

基本的な施策

(森林・林業基本法及び基本計画：H13～)

森林の多面的機能の発揮

木材供給から多面的機能の持続的発揮に転換

(施策の方向)

- ・森林の区分に応じた多様で健全な森林整備・保全の推進
- ・計画的な森林施業の推進及びそのための基盤整備
- ・森林の適切な管理等国土保全の推進 等

林業の持続的かつ健全な発展

林業総生産の増大から林業の発展を通じた森林の多面的機能の持続的発揮の確保に転換

(施策の方向)

- ・担い手への施業・経営の集約化
- ・地域の森林管理の主体としての森林組合の役割の充実
- ・新規就業者等人材の育成・確保・労働安全の確保 等

林産物の供給及び利用

林業と消費者をつなぐ木材産業の発展等を川下施策として明確化

(施策の方向)

- ・木材産業の構造改革
- ・地域材利用の推進
- ・新たな木材需要(木質バイオマス利用等)の創出 等

国際的な協調及び貢献

国際的な協調の下で持続可能な森林経営が進展

(施策の方向)

- ・モンリオールプロセス等国際的取組への参加
- ・違法伐採対策の推進 等

現在までの取組

森林の整備・保全

- 人工林の7割以上が間伐対象の中、間伐等を推進
- ・森林計画に3区分を導入し、これに基づく森林整備を推進(H13～)
- ・森林施業計画について30haの団地要件化、施業受委託の推進(H14～)
- ・森林整備地域活動支援交付金(H14～)
- ・京都議定書森林吸収目標達成に向けた間伐の推進(H19～)
- ・間伐等に取り組む市町村への補助金の直接交付(H20～)
- ・間伐を推進するための定額助成事業による個人負担の軽減や森林境界対策の推進 等

森林蓄積 1,887億m³(S41) 4,432億m³(H19)
路網密度 7m/ha(S50) 17m/ha(H19)
平成19年度から24年度までに330万haの間伐を目標

林業経営の確立

林業経営の確立に向け利用間伐を実現する提案型集約化施業等を推進

- ・緑の雇用事業(H15～)
- ・森林組合等事業体における森林施業プランナーの育成(H19～)
- ・森林組合の経営基盤の強化のための合併の促進
- ・高性能林業機械の導入等支援 等

森林施業プランナー研修修了者 H19:157、H20:226 H21:278
新規林業就業者平均3千人程度(H15～19平均)(平成14年度以前の5割増)
高性能林業機械台数 23(S63) 3,802(H20)
森林組合数 3,541(S37) 736(H19)

国産材の供給・利用

- 国産材の需要拡大に向け多様な利用を促進
- ・新流通(H16～)新生産(H18～)システム整備等による流通・加工体制の整備
- ・公共施設等への木材利用推進、国産材住宅情報ナビ(H21～)
- ・製紙用間伐材チップ安定供給対策(H21～)
- ・バイオマス利用の推進 等

新生産システムモデル地域における地域材利用量
約130万m³(H17) 約170万m³(H20)
乾燥施設室数 2,690(H9) 4,010(H19)
国産材合板用素材供給量 2,137千m³(H12の10倍以上)
国産材自給率 2.4%(H20)

国際的な取組への対応

地球温暖化防止対策への貢献、持続可能な森林経営を推進するための「基準・指標」の見直し、違法伐採対策などを推進

- ・モンリオールプロセスの基準・指標の見直し
- ・グリーン購入法による合法性、持続可能性が証明された木材利用の推進(合法木材対象H18～ 間伐材原料紙H20～) 等

現状と課題

～森林資源の循環利用期(主伐期)に向けて～

現状

我が国の森林は育成期から循環利用期へ

間伐等の推進により人工林を中心として森林資源は充実したものの路網の整備は低位な状況であり、条件不利地の間伐に遅れ
自発的な森林施業を助長してきた中、林業への関心の低下による施業放棄や無秩序な伐採が顕在化
森林施業計画のカバー率は民有林の約4割と低下、計画制度の形骸化
生物多様性の保全等多様化するニーズへの対策が必要

課題

森林の整備・保全と循環利用を通じた多面的機能の持続的発揮

所有者責任の明確化による計画的で適切な森林経営の確保
条件不利地の間伐や適正な造林など森林の手入れの着実な実施
路網整備の推進と森林における作業の低コスト化・効率化
森林に対する多様なニーズへの的確な対応
「日本型フォレスター制度」による支援体制の確立
国による森林整備のセーフティネット機能の構築

林業は依然停滞

プランナーの育成は途上であり、提案型集約化施業の全国的な普及が急務
一部の森林組合では、経営の観点から組合員ための森林施業に不熱心
木材生産から大きく利益を得られない中、森林所有者の関心は低下、原木の安定供給体制も未確立
競争力ある木材生産や低コストで森林の手入れを行える生産性の高い事業体、技術者等が不足

森林資源の循環利用期を担う担い手の育成

提案型集約化施業の推進
持続的かつ効率的な森林経営を担う森林組合や民間林業事業体の育成
戦略的・体系的な人材の育成
需要者ニーズに応えられる原木の安定供給
プランナーによる支援体制の確立

国産材のシェアは低迷

国産材自給率は上昇傾向にあるが、「梁」、「桁」等依然国産材のシェアが低い用途が存在
小規模・零細・多段階、高コストな加工・流通構造は引き続き改善が必要な状況
品質・性能、量的安定など需要者ニーズに応えられておらず、国産材製品の価格は低迷

加工・流通の効率化等による国産材の需要拡大

適正な工場配置による安定供給体制の確保、品質・性能の向上
川上・川中・川下までのマッチング機能を備えた商流・物流の確保
公共建築物、住宅、木質バイオマス利用等多角的な木材利用、研究・技術開発の推進
木材利用に対する国民理解醸成

国際的な動向に対応した取組の推進

国際的な動向に対応し、森林・林業基本計画に基づく施策の展開等国内における持続可能な森林経営に関する取組を推進

国際的動向への対応

世界レベルでの森林の保全・生物多様性の保全
違法伐採対策の推進